

令和4事業年度の実績に係る報告書



令和5年9月

国立大学法人

鹿屋体育大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人鹿屋体育大学
- ② 所在地
鹿児島県鹿屋市
- ③ 役員の状況
学長 金久 博昭 (令和4年4月1日～)
理事 3名 (うち非常勤1名)
監事 2名 (非常勤)
- ④ 学部等の構成
【学部】 体育学部 (スポーツ総合課程、武道課程)
【研究科】 体育学研究科
体育学専攻 (修士課程：体育学専攻、博士後期課程：体育学専攻)
筑波大学との共同専攻 (修士課程：スポーツ国際開発学共同専攻、
3年制博士課程：大学体育スポーツ高度化共同専攻)
【附属図書館】
【機構】 スポーツイノベーション推進機構
【学内共同教育研究施設】
国際交流センター、海洋スポーツセンター、スポーツトレーニング
教育研究センター、生涯スポーツ実践センター、アドミッショ
ンセンター、スポーツ情報センター、スポーツパフォーマンス研
究センター、キャリア形成支援センター
【保健管理センター】
- ⑤ 学生数及び教職員数 (令和4年5月1日現在)
【学生数】 学部学生：772人 (2人)、大学院学生：81人 (6人)

単位：人

学部	課程	学生数
体育学部	スポーツ総合課程	560 (2)
	武道課程	212 (0)
計		772 (2)

研究科・専攻	課程	学生数
体育学研究科 体育学専攻	修士課程	41 (4)
	博士後期課程	28 (1)
体育学研究科 筑波大学との共同専攻	修士課程	4 (1)
	3年制博士課程	8 (0)
計		81 (6)

※ () 内は留学生で内数

【教職員数】 教員：61人、職員：73人

(2) 大学の基本的な目標等

○鹿屋体育大学の基本的な目標 (中期目標の前文より)

国立大学法人鹿屋体育大学は、国立唯一の体育大学であるという特徴を余すことなく活かし、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、他の大学ではなしえない取り組みに挑戦し続ける。

そのために、研究活動で様々な知見を獲得し、得られた知見を教育により学生に伝え、社会で活躍できる人材として輩出すると同時に、得られた知見を社会に対し積極的に発信するほか、社会からの多様な要請に応えるべく本学の英知を結集し、社会の発展のために貢献する。

以上のことを実現するため、これまで培ってきた大学の成果も踏まえ、第4期中期目標・中期計画の基本的な方針を以下に示す。

① 教育に関する目標

学部：スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的な知識と実践力を有し、市民性・国際性を備えた有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・武道及び身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

② 研究に関する目標

スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を推進する。

また、幅広い学問領域からなるスポーツ科学をはじめ、領域を超えた学際的な研究を推進する。

さらに、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上におけるこれまでの研究実績を活かし、産学官連携による研究を開拓・推進する。

これらの研究を組織的に支援する体制の整備・充実に取り組む。

③ 地域貢献・社会貢献に関する目標

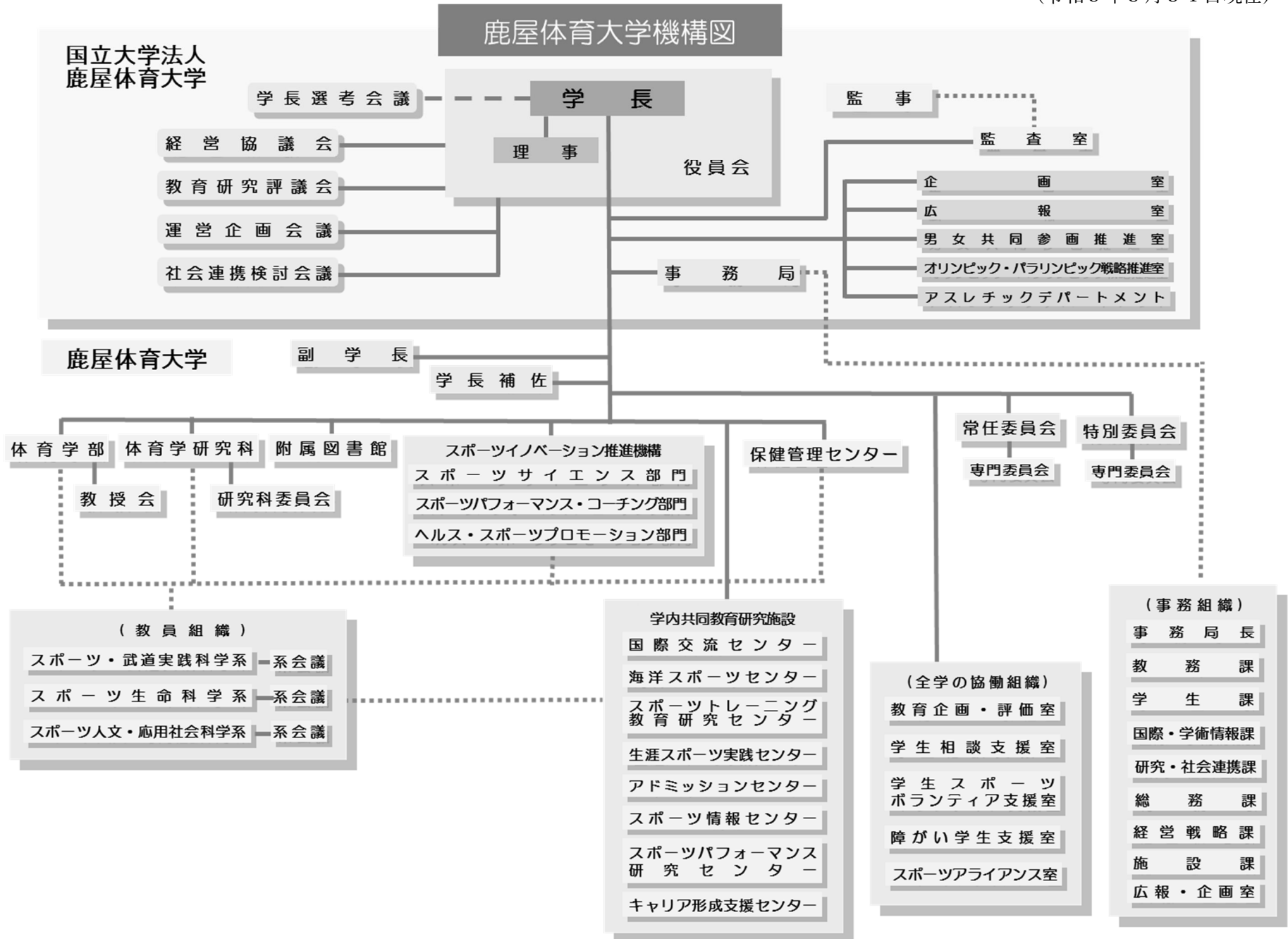
教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

④ その他の目標

日本のスポーツ・武道文化の教育及びスポーツ実践やスポーツ科学研究等を通じて、海外の指導者や研究者との積極的な交流を推進する。

(3) 大学の機構図

(次頁のとおり)



○ 全体的な状況

鹿屋体育大学は、国立大学で唯一の体育大学という特性を最大限に活かし、学長のリーダーシップの下、目標達成に向けて全学的に取り組んできた。

第4期中期目標期間においても、学長のリーダーシップの下、組織が一丸となって教育、研究、地域貢献・社会貢献、業務運営等の推進及び改善に向けた取組を実施した。さらに、その取組や成果を積極的に広報し、地域等との連携の強化を図ることで、公共的役割を担う大学として社会への説明責任を果たすとともに、中期目標の達成、機能強化に向けて取り組んだ。

令和4年度の主な取組は次のとおりである。

1. 社会との共創に関する取組

① 先端的な研究の推進を図ることを目的にスポーツイノベーション推進機構を設置【1】【8】

令和5年1月1日付で、「アスリートの育成やさまざまなライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらの研究・プロジェクトで得られた知見に基づいて、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広く社会に還元するとともに、高度で良質な実践的指導者を育成するために本学の研究資源を統合し、先端的な研究の推進を図ること」を目的として『スポーツイノベーション推進機構』が設置された。

本機構は、身体運動の制御、メカニクスの解明（基礎・応用研究）等を行う「スポーツサイエンス部門」、オーダーメイド型のトレーニング処方（実践研究推進）等を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、身体運動の制御、健康寿命延伸（スクエアステップ・健康体操）等を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門と、この部門を支援し、研究を推進させるため、関連団体や企業との連携・外部資金獲得等を企画する「リサーチアドミニストレーション室」、高度化教育の大学院教育の推進を図る「教育支援室」の2つの室が設置された組織である（図1）。

3つの部門では、部門を超えて横断的に研究を推進することとしており、最終的には「科学的エビデンスに基づく実践指導者の育成」「スポーツ科学と実践を統合できる研究者の育成」「日本人の体力向上、健康寿命延伸に直接寄与」を目的に、社会的にも貢献していくことを目指す。

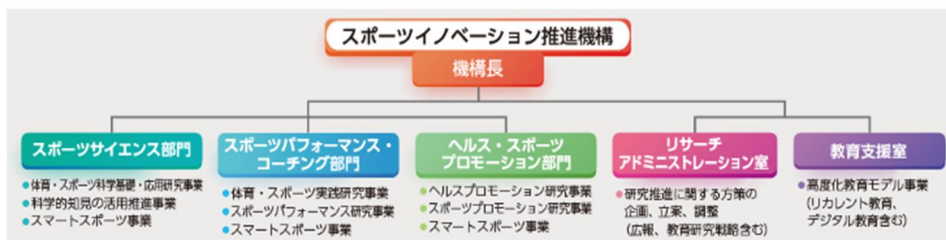


図1：スポーツイノベーション推進機構の組織図

2. 教育に関する取組

② 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定【一】

令和3年度よりカリキュラムに導入している、体育学部の全学生を対象とした、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力を育成するための教育プログラムが、令和4年8月24日付で文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。同制度は、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、それを適切に理解し活用する基礎的な能力（リテラシーレベル）や、課題を解決するための実践的な能力（応用基礎レベル）を育成するため、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定及び選定して奨励するものであり、今後は「リテラシーレベルプラス」や「応用基礎レベル」への申請も検討している。

③ NHK 鹿児島放送局との共催でNHK 大学セミナーを開催【一】

令和4年6月16日に本学とNHK鹿児島放送局との共催でNHK大学セミナーを開催した。本セミナーは体育学部1年生を対象とした科目である「キャリアデザインI」の授業の一環として実施されたものであり、元阪神タイガースの横田慎太郎氏が「諦めない心」をテーマとした講演を行った。講演では、目標を立てて努力をすることの重要性が語られ、今後学生が大学での勉学や部活動に取り組む上で非常に有意義なセミナーとなった。

④ 中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラムを開講【6】

文部科学省の「令和4年度教員講習開設事業等補助金」事業に採択され、教職に就いていない者等が教職に入職する際に、学修指導要領改訂に伴って求められる指導方法・内容が変容していることから、中学校・高等学校教諭（保健体育）として必要な知識を学び直すことを目的として、「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」を開講した。

3. 学生支援・国際交流等に関する取組

⑤ 学生生活実態調査報告書を作成【一】

本学学生の生活状況の実態、心身の健康管理や実際に抱えている諸問題等の現況を把握し、学生指導に役立てるとともに、今後の学生に対する支援事業等の改善充実を図ることを目的として、学生生活実態調査を実施し、報告書を作成した。本調査は3年毎に実施しており、令和4年度で12回目の調査となった。今回の調査では「新型コロナウイルス感染症」を新たに調査項目として設け、また、調査対象者に大学院生も追加する等、内容の更なる充実化を図った。本調査をもとに作成された報告書を活用し、今後の学生指導や学生支援事業等の参考としていく。

⑥ 「競技力向上の会」をハイブリッド形式で開催【一】

本学学生の競技力向上を図るため、日頃から競技力向上に励む全ての学生、その育成にあたる教員等がそれぞれの分野における成果の発表と情報交換を行い、参加者相互の理解と連携を深め、学生自身が全国的さらには国際的トップアスリートを目指すための志気の高揚を図ることを目的として、令和4年4月22日に「第21回（令和4年度）競技力向上の会」を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。本会では、元テレビ朝日スポーツコメンテーター・一般社団法人カルティベータ代表理事の宮嶋泰子氏による「世界のトップがやっていること」をテーマとした特別講演、トレーナー3名と本学課外活動団体の顧問教員等による「トレーナーに求めるもの」をテーマとしたパネルディスカッション等が行われ、624名が参加した。

⑦ 課外活動への支援【一】

国際大会、全日本大会及び全日本学生大会での活躍が期待される選手・団体並びに国際大会において入賞等が期待される選手・団体（令和4年度重点強化指定チーム5団体、重点強化指定選手35名、国際競技大会特別強化指定選手5名）に対し、経済的支援を実施し、支援した選手・団体が以下のとおり好成績を収めた。

- ・第9回アジア体操競技選手権大会 男子団体・平行棒 2位
- ・2022FIG 種目別チャレンジカップ・パリ大会 男子ゆか・あん馬・つり輪 入賞
- ・第61回全日本体操種目別選手権大会 男子あん馬 優勝
- ・第61回全日本女子剣道選手権大会 女子 2位
- ・2022日本学生陸上競技個人選手権大会 男子走幅跳 優勝
- ・第77回全日本大学対抗選手権自転車競技大会 女子チームスプリント 優勝（日本学生新記録・大会新記録）
- ・第58回全日本学生カヌースプリント選手権大会 男子C-1 200m等 優勝（男子総合優勝）

ほか多数

⑧ 外国人留学生への支援と国際交流【一】

在籍する外国人留学生の支援としては、学内外の奨学金に積極的に応募した結果、在籍する14名の留学生のうち8名（うち2名は令和5年度より受給予定）の学生が新規で奨学金を獲得できた。また、留学生向けのオリエンテーションを年2回実施し、生活面及び学習面を支援するチューターを10名の留学生に配置したことで、留学生が円滑に修学できる環境を提供できた。

外国人留学生と日本人学生が交流し親睦を深めるための文化とスポーツを通じた交流会を実施し、12名の学生が参加した。まず、留学生が自国の紹介をし、互いの文化を理解する機会を設けた。その後パラリンピックの競技であるボッチャを国籍混合のチームで競った。この交流会全体を通して参加者の異文化理解と親睦を深めることができた。

4. 研究に関する取組

⑨ 子どもの運動プログラム『Exseed』の発展・普及【1】 【11】

子どもの体力向上を目指した約5分間のダンス風アレンジした運動プログラム『Exseed』（※）が令和4年10月に商標登録された。また、令和4年度に運動指導者の養成システム（Exseed指導員資格認定講習会）を構築するとともに、大分県、愛知県、本学でExseed指導者養成講習会を開催し、計49名の指導者を養成した。さらに、令和4年度は『Exseed』の座位・車いすバージョン、ペアバージョンを新たに作成し、動画サイトや株式会社鹿児島放送（KKB）のスマートフォンアプリでの配信等により、普及を行っている（図2）。



図2：認定証(左) 指導者マニュアル(右)

※運動を表す『Exercise [エクササイズ]』と種を意味する『Seed [シード]』を組み合わせた言葉

⑩ 登山者の運動プログラム『Exhike』の開発【11】

登山者が「安全に」「楽しく」登山を行えるよう、登山の際に必要な筋力、柔軟性、バランス能力、コーディネーション能力等を身につけるための4分間のダンス風エクササイズ『Exhike』を開発した。『Exhike』は難易度の異なる3種類のバージョン（Easy、Basic、Hard）があり、『Exseed』と同様、動画サイトやKKB鹿児島放送のスマートフォンアプリで配信等を行っている。今後、『Exhike』を商標登録するとともに、広報部署と連携し、普及に努めていく（図3）。

※『Exercise [エクササイズ]』と『hike(hiking) [ハイキング]』を組み合わせた言葉

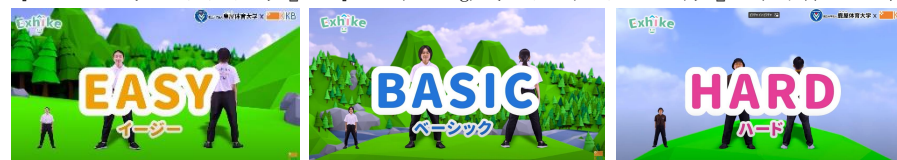


図3：『Exhike』の3種類のバージョン

⑪ 「国立大学法人における研究力向上の連携に関する覚書」を締結【一】

令和5年3月21日に本学を含む九州・沖縄地区の11の国立大学法人間において、大学の研究力向上を中心とする連携協力を推進していくため、「国立大学法人における研究力向上の連携に関する覚書」を締結した。本覚書の締結によって共通のプラットフォームを形成し、研究力向上を図る上で必要となる事項を全大学が連携協力して対応することで、個々の大学では対応が難しかった抜本的な研究環境の改善等を目指すものであり、他大学や異分野とも連携した研究も行っていく。

⑫ 教員が「日本海洋人間学会奨励発表賞」等の多数の受賞【一】

本学教員が、研究活動により優れた研究成果をあげ、「日本海洋人間学会奨励発表賞」（笹子悠歩助教）、「日本水泳・水中運動学会年次大会研究奨励賞」（成田健造講師）、「日本野外教育学会若手優秀発表賞」（棟田雅也助教）、「電気・情報関係学会九州支部連合大会連合大会講演奨励賞」（迫田和之助教）等の多数の賞を受賞した。

5. 社会連携・社会貢献に関する取組

⑬ Blue Winds 事業の取り組み【12】

大学スポーツを通じて鹿屋市をはじめとする地域との交流の輪を広げ、地域の活性化を目指す Blue Winds 事業として、大学スポーツを地域住民に観戦・応援してもらう「カレッジスポーツデイ」、市民参加型ランニングイベント「みんなのタイムトライアル」、市民参加型運動会「かのやエンジョイスポーツ」を実施している。令和4年度は、令和4年9月23日～9月25日の「九州大学バレーボール秋季女子1部リーグ戦」及び後述の「Basketball Futures Match 2023」において「カレッジスポーツデイ」を実施し、607名が大学スポーツを観戦・応援した。また、令和4年11月3日に「みんなのタイムトライアル 2022 in 鹿屋体育大学」が開催され、66名が参加した。そして、令和4年11月13日には「2022 かのやエンジョイスポーツ」を3年振りに対面にて開催し、10チーム68名が参加した。この他、大学スポーツ協会（UNIVAS）の「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業」に採択され、4つのプログラムを実施した。今後も、地域の方々と一緒に楽しむことができるイベントを開催し、地域の活性化に貢献する。

⑭ 『Basketball Futures Match 2023』の開催【12】

令和5年1月29日に「未来を共に観に行こう」をテーマとして、本学主体育室で『Basketball Futures Match 2023』鹿屋体育大学対日本経済大学の試合が行われた。この試合はスポーツ庁及びUNIVASの委託事業“感動する大学スポーツ総合支援事業における大学スポーツ・ムーブメント創出に関する調査研究”として企画され、「みる」スポーツとしての大学スポーツのさらなるムーブメント創出モデルとなることを期待して開催された。当日は鹿屋市内外の391名が観戦に訪れ、地元花岡地区「花岡おこし会」の高齢者の方々も観戦の機会を楽しんだ。また、UNIVAS LIVE 配信の瞬間視聴回数は989回であり、会場の来場者数と合わせ、総数1380名の方に「みる」機会を創出した。

また、本イベントを企画・運営した実行委員会には、学生スタッフ7名が参加し、総合司会やUNIVAS LIVE 配信の実況・解説を務める等、学生の活躍も目立ったイベントでもあった。

⑮ 「住民主体の『通いの場』支援のためのスキルアップ研修会」の実施【10】

令和5年2月27日に本学水野講堂を会場として、本学生涯スポーツ実践センターと県民健康プラザ健康増進センターの主催による「住民主体の『通いの場』支援のためのスキルアップ研修会」が対面とWeb配信で実施され、約120名が受講した。本研修は、厚生労働省が進める高齢者の介護予防施策である『通いの場』

の増やし方やその活動充実に向けた支援について学び、超高齢社会の進む地域での住民の支え合いを推進することを目的として、各ライフステージにあった運動・スポーツプログラムの開発・指導、地域のスポーツ振興や健康づくり等の研究や推進に主に取り組んでいる本学生涯スポーツ実践センターが果たすべき地域との連携事業として、令和2年度から県民健康プラザ健康増進センターと実施している。今後も地域と連携し、地域課題解決のための取組等を行っていく。

⑯ 鹿屋市内の中学校で「ACL（膝前十字靭帯）損傷予防教室」の実施【一】

令和4年12月25日に鹿屋市内の男子バスケットボール部1・2年生を対象とした「ACL 損傷予防教室」を実施し、25名の生徒が参加した。本教室ではメディカルチェックとして可動域測定、筋力測定等の標準的な評価に加え、フォースプレートとビデオを用いた着地姿勢評価という新しい取り組みも行い、講義として本学教員によるACL損傷の病態や原因等の説明、トレーニング方法等の実技指導が行われた。また、現在膝の痛みに悩まされている生徒には、後日、評価結果を記したフィードバックシートにより、アドバイスも行った。今後も、生徒や指導者に対して障害予防のための取組等を行っていく。

6. 業務運営等に関する取組

⑰ 鹿屋体育大学ビジョン『NIFS NEXT30』を策定【一】

令和4年10月28日に我が国のスポーツの各領域において、将来的にも先導的役割を果たす大学であることを目指し、2050年を見据えた挑戦的なビジョンである、鹿屋体育大学ビジョン『NIFS NEXT30』を策定した。本ビジョンは「教育・学生支援」「研究」「国際化」「社会連携・社会貢献」を重点領域とし、ミッションの達成を目指す。ミッション全体の実現に向けては、現行の中期目標期間である6年単位でのアクションプランを策定することとしており、アクションプラン Ver.1は令和5年4月に策定予定となっている。

⑱ 鹿屋体育大学「ビジュアル・アイデンティティ」の策定【一】

令和5年3月27日に大学ビジョン『NIFS NEXT30』の公表を機に、本学から発信する情報の責任の所在および信頼性を担保する象徴として、使用するエンブレムやロゴを本学の「ビジュアル・アイデンティティ」として統一することとした。構成員一人一人がエンブレムやロゴを本学のアイデンティティとして活用し発信することは、長期ビジョンである『NIFS NEXT30』のミッション実現に向けた取り組みに一貫性、継続性をもたせることに貢献し、本学のさらなる発展につながることを期待される。今後は「ビジュアル・アイデンティティ」を活用し、より活発な情報発信を行っていく。

⑭ 本学初のネーミングライツ・パートナーが決定【17】

令和5年2月9日に TSO International 株式会社様と本学のスポーツパフォーマンス研究センターのネーミングライツ契約を締結した。本契約により、当施設の別称は「SPORTEC スポーツパフォーマンス研究センター」となる。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日の1年間であり、命名権料として年間200万円（税別）の収入を見込む。

○ 項目別の状況

I 教育研究の質の向上に関する事項
1 社会との共創

中期目標 【1】我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③

中期計画・評価指標	達成状況等							
<p>【1】 高度で良質な実践的指導者の育成を目的として、既存の学内共同教育研究施設（センター）の一部を再編し、スポーツイノベーションやヘルスプロモーション等を行う部門で構成されるリサーチアドミニストレーション的要素を持つ機構を設置し、アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらのプロジェクトで得られた知見に基づいて、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広く社会に還元する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①学内共同教育研究施設（センター）の機能的集合体として、リサーチアドミニストレーション的要素を持つ組織を令和5年度までに設置する。 ②スポーツ・武道や身体活動により創出される知的資産を活用した、産学官連携プロジェクトを実施する。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ii</td> <td>○アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらで得られた知見に基づき、運動実践の指導モデルを構築するとともにその成果を社会に還元するため、令和5年1月に本学の研究資源を統合したスポーツイノベーション推進機構を設置した。本機構は、科学的エビデンスに基づき、体育・スポーツ実践のイノベーション創出を目指す「スポーツサイエンス部門」、科学的エビデンスに基づく運動実践の指導モデルの構築とそれに貢献する人材養成を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、国民の健康寿命の延伸並びにQOL(Quality of Life)の向上やスポーツを通じた地域活性化を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門とその3部門を支援する「教育支援室」「リサーチアドミニストレーション室」から構成され、本機構を中心に新たなイノベーションを創出するための研究を推進する予定である。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらで得られた知見に基づき、運動実践の指導モデルを構築するとともにその成果を社会に還元するため、令和5年1月に本学の研究資源を統合したスポーツイノベーション推進機構を設置した。本機構は、科学的エビデンスに基づき、体育・スポーツ実践のイノベーション創出を目指す「スポーツサイエンス部門」、科学的エビデンスに基づく運動実践の指導モデルの構築とそれに貢献する人材養成を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、国民の健康寿命の延伸並びにQOL(Quality of Life)の向上やスポーツを通じた地域活性化を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門とその3部門を支援する「教育支援室」「リサーチアドミニストレーション室」から構成され、本機構を中心に新たなイノベーションを創出するための研究を推進する予定である。	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）						
①	ii	○アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらで得られた知見に基づき、運動実践の指導モデルを構築するとともにその成果を社会に還元するため、令和5年1月に本学の研究資源を統合したスポーツイノベーション推進機構を設置した。本機構は、科学的エビデンスに基づき、体育・スポーツ実践のイノベーション創出を目指す「スポーツサイエンス部門」、科学的エビデンスに基づく運動実践の指導モデルの構築とそれに貢献する人材養成を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、国民の健康寿命の延伸並びにQOL(Quality of Life)の向上やスポーツを通じた地域活性化を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門とその3部門を支援する「教育支援室」「リサーチアドミニストレーション室」から構成され、本機構を中心に新たなイノベーションを創出するための研究を推進する予定である。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②</td> <td>ii</td> <td>○令和4年10月に『Exseed』（子どもの体力向上のための運動プログラム）を商標登録した。また、『Exseed』指導員についての資格制度を整備し、大分県、愛知県及び本学で指導者養成講習会を開催し、計49名の指導員を養成した。 ○都城東高校体育教員5名を対象に、海洋スポーツ実習取り入れのための教員研修とプログラム検討のための講習会を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○令和4年10月に『Exseed』（子どもの体力向上のための運動プログラム）を商標登録した。また、『Exseed』指導員についての資格制度を整備し、大分県、愛知県及び本学で指導者養成講習会を開催し、計49名の指導員を養成した。 ○都城東高校体育教員5名を対象に、海洋スポーツ実習取り入れのための教員研修とプログラム検討のための講習会を実施した。	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）						
②	ii	○令和4年10月に『Exseed』（子どもの体力向上のための運動プログラム）を商標登録した。また、『Exseed』指導員についての資格制度を整備し、大分県、愛知県及び本学で指導者養成講習会を開催し、計49名の指導員を養成した。 ○都城東高校体育教員5名を対象に、海洋スポーツ実習取り入れのための教員研修とプログラム検討のための講習会を実施した。						

社会との共創に関する特記事項

○特色ある点（本学の個性を踏まえたユニークな取組）

子どもの体力低下という社会的な課題を解決するために、本学と株式会社鹿児島放送(KKB)が子どもの体力向上のための運動プログラム『Exseed』を独自に共同開発し、令和4年10月に知的財産として商標登録を行った。また、その知的財産を活用し、運動指導者の養成システム（Exseed 指導員資格認定講習会）を構築するとともに、大分県、愛知県、本学でExseed 指導者養成講習会を開催し、計49名の指導者を養成した。

I 教育研究の質の向上に関する事項
2 教育

中期
目標

【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④

中期計画・評価指標	達成状況等																				
<p>【2】 スポーツ・武道、体育・健康づくり・競技力向上において、社会が求める人材の変化に対応するため、専門的な教育プログラムの整備、高度な人材養成が可能となる準教育プログラムの開設や教育研究組織の整備を行い、社会が求める人材養成を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>①教育プログラムの改編を令和6年度までに行う。 ②学生が身に付けた資質・能力に対する就職先企業からの満足度を測るための評価基準を令和5年度までに作成する。 ③企業からの満足度の平均を第4期中期目標期間の最終年度までに基準値60点の10%増にする。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="884 504 943 539">No.</th> <th data-bbox="943 504 1090 539">自己評価</th> <th data-bbox="1090 504 2119 539">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="884 539 943 715">①</td> <td data-bbox="943 539 1090 715">ii</td> <td data-bbox="1090 539 2119 715">○令和4年度は体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）の継続者4名、新規採用者12名に対して、研究費の支援、TOEICの受験費用支援、オンライン学習コンテンツの利用補助、指導教員による学習支援、成果発表や学長との懇談、学生ミーティング等を実施した。これらの実績を基に研究科教務委員会にて教育プログラムの改善に向けた検討を進めている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 751 943 786">No.</td> <td data-bbox="943 751 1090 786">自己評価</td> <td data-bbox="1090 751 2119 786">判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 786 943 858">②</td> <td data-bbox="943 786 1090 858">ii</td> <td data-bbox="1090 786 2119 858">○卒業生・修了生の就職先への満足度調査を行うことを検討し、卒業後調査及び修了後調査に回答した者を介して就職先に調査を依頼する案を検討した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 895 943 930">No.</td> <td data-bbox="943 895 1090 930">自己評価</td> <td data-bbox="1090 895 2119 930">判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 930 943 965">③</td> <td data-bbox="943 930 1090 965">ii</td> <td data-bbox="1090 930 2119 965">○満足度を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。</td> </tr> </tbody> </table>			No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○令和4年度は体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）の継続者4名、新規採用者12名に対して、研究費の支援、TOEICの受験費用支援、オンライン学習コンテンツの利用補助、指導教員による学習支援、成果発表や学長との懇談、学生ミーティング等を実施した。これらの実績を基に研究科教務委員会にて教育プログラムの改善に向けた検討を進めている。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○卒業生・修了生の就職先への満足度調査を行うことを検討し、卒業後調査及び修了後調査に回答した者を介して就職先に調査を依頼する案を検討した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	○満足度を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																			
①	ii	○令和4年度は体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）の継続者4名、新規採用者12名に対して、研究費の支援、TOEICの受験費用支援、オンライン学習コンテンツの利用補助、指導教員による学習支援、成果発表や学長との懇談、学生ミーティング等を実施した。これらの実績を基に研究科教務委員会にて教育プログラムの改善に向けた検討を進めている。																			
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																			
②	ii	○卒業生・修了生の就職先への満足度調査を行うことを検討し、卒業後調査及び修了後調査に回答した者を介して就職先に調査を依頼する案を検討した。																			
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																			
③	ii	○満足度を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。																			

中期 目標	【3】 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
----------	---

中期計画・評価指標	達成状況等									
<p>【3】 学士課程教育の高度化を図るため、GPA、汎用的能力テスト（PROG）に加え、本学独自のスポーツ指導者基礎力テスト（SCCOT）など、学修成果を評価指標として活用し、ゼミナール教育・卒業研究により課題設定・解決力等をより一層高め、課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせる。また、幅広い教養を身に付けた人材を養成するために、他大学等とも連携した授業展開を通じて教養教育科目の多様化を図る。</p> <p>○評価指標</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①卒業研究・ゼミナールの学修課題や評価基準を令和5年度までにより明確にする。</p> <p>②体育学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す12の資質・能力に関する学修成果をGP（グレード・ポイント）や汎用的能力テスト（PROGテスト）等により評価し、学修成果を評価基準作成時から第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。</p> </div>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 20%;">自己評価</th> <th style="width: 75%;">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td style="text-align: center;">ii</td> <td>○ゼミナール・卒業研究の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議において、ゼミナール及び卒業研究に関するルーブリックの策定について検討した。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">ii</td> <td>○体育学部の学修成果を図るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○ゼミナール・卒業研究の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議において、ゼミナール及び卒業研究に関するルーブリックの策定について検討した。	②	ii	○体育学部の学修成果を図るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）							
	①	ii	○ゼミナール・卒業研究の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議において、ゼミナール及び卒業研究に関するルーブリックの策定について検討した。							
	②	ii	○体育学部の学修成果を図るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。							

【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦

中期計画・評価指標	達成状況等												
<p>【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を測るため、学修成果の可視化を行う。また、スポーツ・武道、体育・健康づくり・競技力向上の分野における多様なニーズに対応できる実践的な能力を備えた人材を養成するため、大学院教育（修士課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①大学院連携プログラムを含む大学院教育（修士課程）に関する外部評価を、令和5年度までに実施する。 ②令和7年度までに、修士課程の教育課程改訂を実施する。 ③修士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を令和7年度までに作成する。 ④修士課程の学修成果を評価基準作成時から第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="880 368 943 403">No.</th> <th data-bbox="943 368 1093 403">自己評価</th> <th data-bbox="1093 368 2136 403">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="880 403 943 580">①</td> <td data-bbox="943 403 1093 580">ii</td> <td data-bbox="1093 403 2136 580"> ○修了後3・10年後の大学院修了生に対し、本学大学院での学修の中で身に付いた資質・能力に係る修得度・有用度・必要度等を問う「修了後調査」を令和4年度より実施した。 ○大学院体育学専攻の外部評価の実施に向けて検討し、令和5年4月の研究科教務委員会にて審議を予定している。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="880 612 943 647">②</td> <td data-bbox="943 612 1093 647">ii</td> <td data-bbox="1093 612 2136 963"> ○1年次2～3月に、学位論文作成に係る研究背景や意義、目的、方法、文献について発表する学位論文構想発表会を行い、評価を受ける体制の構築と、学位論文作成に係る諸届の提出時期の見直しを行った。これにより、早期に学位論文作成に係るプロセスの明確化及び可視化ができる環境を整備した。また、学位論文審査を行う2年次だけではなく、1年次から折々に「学位論文作成に係る達成度評価表（修士課程）」により評価を行うことで、学位論文作成・指導のプロセスを充実させる体制を構築した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ルーブリックの策定について検討した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="880 995 943 1031">③</td> <td data-bbox="943 995 1093 1031">ii</td> <td data-bbox="1093 995 2136 1275"> ○修士課程の各教育目標に対応した学修成果を設定し、それを可視化する「研究力ルーブリック」等の策定を検討した。 ○教育目標から修得を目指す8つのコンピテンスを設定し、同コンピテンスと授業科目の対応関係を示す一覧の作成を検討し、授業科目の成績評価から同資質・能力の修得状況を確認できる体制の構築について検討した。また、「達成度（自己）評価表」の策定を検討し、8つのコンピテンスの修得状況を可視化できる体制の構築について検討した。 </td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○修了後3・10年後の大学院修了生に対し、本学大学院での学修の中で身に付いた資質・能力に係る修得度・有用度・必要度等を問う「修了後調査」を令和4年度より実施した。 ○大学院体育学専攻の外部評価の実施に向けて検討し、令和5年4月の研究科教務委員会にて審議を予定している。	②	ii	○1年次2～3月に、学位論文作成に係る研究背景や意義、目的、方法、文献について発表する学位論文構想発表会を行い、評価を受ける体制の構築と、学位論文作成に係る諸届の提出時期の見直しを行った。これにより、早期に学位論文作成に係るプロセスの明確化及び可視化ができる環境を整備した。また、学位論文審査を行う2年次だけではなく、1年次から折々に「学位論文作成に係る達成度評価表（修士課程）」により評価を行うことで、学位論文作成・指導のプロセスを充実させる体制を構築した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ルーブリックの策定について検討した。	③	ii	○修士課程の各教育目標に対応した学修成果を設定し、それを可視化する「研究力ルーブリック」等の策定を検討した。 ○教育目標から修得を目指す8つのコンピテンスを設定し、同コンピテンスと授業科目の対応関係を示す一覧の作成を検討し、授業科目の成績評価から同資質・能力の修得状況を確認できる体制の構築について検討した。また、「達成度（自己）評価表」の策定を検討し、8つのコンピテンスの修得状況を可視化できる体制の構築について検討した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	○修了後3・10年後の大学院修了生に対し、本学大学院での学修の中で身に付いた資質・能力に係る修得度・有用度・必要度等を問う「修了後調査」を令和4年度より実施した。 ○大学院体育学専攻の外部評価の実施に向けて検討し、令和5年4月の研究科教務委員会にて審議を予定している。											
②	ii	○1年次2～3月に、学位論文作成に係る研究背景や意義、目的、方法、文献について発表する学位論文構想発表会を行い、評価を受ける体制の構築と、学位論文作成に係る諸届の提出時期の見直しを行った。これにより、早期に学位論文作成に係るプロセスの明確化及び可視化ができる環境を整備した。また、学位論文審査を行う2年次だけではなく、1年次から折々に「学位論文作成に係る達成度評価表（修士課程）」により評価を行うことで、学位論文作成・指導のプロセスを充実させる体制を構築した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ルーブリックの策定について検討した。											
③	ii	○修士課程の各教育目標に対応した学修成果を設定し、それを可視化する「研究力ルーブリック」等の策定を検討した。 ○教育目標から修得を目指す8つのコンピテンスを設定し、同コンピテンスと授業科目の対応関係を示す一覧の作成を検討し、授業科目の成績評価から同資質・能力の修得状況を確認できる体制の構築について検討した。また、「達成度（自己）評価表」の策定を検討し、8つのコンピテンスの修得状況を可視化できる体制の構築について検討した。											

中期計画・評価指標		達成状況等	
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	④	ii	○修士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。

中期目標

【5】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧

中期計画・評価指標	達成状況等																								
<p>【5】研究者として幅広い素養を身に付けさせるため、学修成果の可視化や大学院教育（博士後期課程）に関する外部評価結果を活用し、学修成果を向上させる。また、独立した研究ができる資質・能力や社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成するため、大学院教育（博士後期課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①大学院連携プログラムを含む大学院教育（博士課程）に関する外部評価を、令和5年度までに実施する。 ②令和7年度までに、博士課程の教育課程改訂を実施する。 ③博士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を令和7年度までに作成する。 ④博士課程の学修成果を評価基準作成時から第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ii</td> <td>○修了後3・10年後の大学院修了生に対し、本学大学院での学修の中で身に付いた資質・能力に係る修得度・有用度・必要度等を問う「修了後調査」を令和4年度より実施した。 ○大学院体育学専攻の外部評価の実施に向けて検討し、令和5年4月の研究科教務委員会にて審議を予定している。</td> </tr> <tr> <td>No.</td> <td>自己評価</td> <td>判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ii</td> <td>○標準修業年限内修了率等の学修成果を基に、博士後期課程における教育プログラムの改善に係る検討のあり方や、可視化する学修成果について検討した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ループリックの策定について検討した。</td> </tr> <tr> <td>No.</td> <td>自己評価</td> <td>判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>ii</td> <td>○標準修業年限内修了率等の学修成果を基に、博士後期課程における教育プログラムの改善に係る検討のあり方や、可視化する学修成果について検討した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ループリックの策定について検討した。</td> </tr> <tr> <td>No.</td> <td>自己評価</td> <td>判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>ii</td> <td>○博士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○修了後3・10年後の大学院修了生に対し、本学大学院での学修の中で身に付いた資質・能力に係る修得度・有用度・必要度等を問う「修了後調査」を令和4年度より実施した。 ○大学院体育学専攻の外部評価の実施に向けて検討し、令和5年4月の研究科教務委員会にて審議を予定している。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○標準修業年限内修了率等の学修成果を基に、博士後期課程における教育プログラムの改善に係る検討のあり方や、可視化する学修成果について検討した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ループリックの策定について検討した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	○標準修業年限内修了率等の学修成果を基に、博士後期課程における教育プログラムの改善に係る検討のあり方や、可視化する学修成果について検討した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ループリックの策定について検討した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	④	ii	○博士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
①	ii	○修了後3・10年後の大学院修了生に対し、本学大学院での学修の中で身に付いた資質・能力に係る修得度・有用度・必要度等を問う「修了後調査」を令和4年度より実施した。 ○大学院体育学専攻の外部評価の実施に向けて検討し、令和5年4月の研究科教務委員会にて審議を予定している。																							
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
②	ii	○標準修業年限内修了率等の学修成果を基に、博士後期課程における教育プログラムの改善に係る検討のあり方や、可視化する学修成果について検討した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ループリックの策定について検討した。																							
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
③	ii	○標準修業年限内修了率等の学修成果を基に、博士後期課程における教育プログラムの改善に係る検討のあり方や、可視化する学修成果について検討した。 ○学位論文の評価基準の明確化に向けて、教育企画・評価室会議及び研究科教務委員会において、リサーチ・ループリックの策定について検討した。																							
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
④	ii	○博士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。																							

中期 目標	【6】 データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
----------	--

中期計画・評価指標	達成状況等									
<p>【6】 体育・スポーツ・武道に興味や関心を持つ社会人が、数理・データサイエンスを含む新たな知識・技能を学ぶことや、蓄えた経験知を整理・分析するリカレント教育プログラムを構築し、運用する。（SDGs④「質の高い教育をみんなに」）</p> <p>○評価指標</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①令和5年度までに、リカレント教育プログラムを3コース以上開設する。 ②第4期中期目標期間中に、受講者総数を100人以上とする。</p> </div>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 15%;">自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td style="text-align: center;">ii</td> <td> <p>○令和5年1月にスポーツイノベーション推進機構を設置し、その機構の1つの室として研究成果を教育へ還元する高度化教育モデル事業を行うための「教育支援室」を整備した。今後、教育支援室を中心にリカレント教育プログラム等の検討を行っていく予定である。</p> <p>○文部科学省の令和4年度教員講習開設事業費等補助金に採択され、教員免許状を保有するものの教職についていない人材等が教職に入職する際に活用できる研修プログラムを作成し、受講者の募集を開始した。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">ii</td> <td> <p>○令和4年度はリカレント教育プログラムのうち、教職に入職する際に活用できる研修プログラムを作成した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	<p>○令和5年1月にスポーツイノベーション推進機構を設置し、その機構の1つの室として研究成果を教育へ還元する高度化教育モデル事業を行うための「教育支援室」を整備した。今後、教育支援室を中心にリカレント教育プログラム等の検討を行っていく予定である。</p> <p>○文部科学省の令和4年度教員講習開設事業費等補助金に採択され、教員免許状を保有するものの教職についていない人材等が教職に入職する際に活用できる研修プログラムを作成し、受講者の募集を開始した。</p>	②	ii	<p>○令和4年度はリカレント教育プログラムのうち、教職に入職する際に活用できる研修プログラムを作成した。</p>
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）							
	①	ii	<p>○令和5年1月にスポーツイノベーション推進機構を設置し、その機構の1つの室として研究成果を教育へ還元する高度化教育モデル事業を行うための「教育支援室」を整備した。今後、教育支援室を中心にリカレント教育プログラム等の検討を行っていく予定である。</p> <p>○文部科学省の令和4年度教員講習開設事業費等補助金に採択され、教員免許状を保有するものの教職についていない人材等が教職に入職する際に活用できる研修プログラムを作成し、受講者の募集を開始した。</p>							
	②	ii	<p>○令和4年度はリカレント教育プログラムのうち、教職に入職する際に活用できる研修プログラムを作成した。</p>							

教育に関する特記事項

特になし



I 教育研究の質の向上に関する事項

3 研究

中期目標

【7】 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭

中期計画・評価指標	達成状況等												
<p>【7】 学長のリーダーシップの下、本学の研究環境を活かした基礎研究・学術研究の卓越性と多様性を高めるため、競技力向上・健康増進・若手研究者支援等の戦略的研究プロジェクトを推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①基礎研究の支援やスタートアップ研究の支援を行うプロジェクトを令和5年度までに設置する。 ②基礎研究の支援やスタートアップ研究の支援を行うプロジェクトの採択数の合計を第4期中期目標期間平均で全研究者数の10%以上にする。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="880 515 943 555">No.</th> <th data-bbox="943 515 1090 555">自己評価</th> <th data-bbox="1090 515 2136 555">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="880 555 943 727">①</td> <td data-bbox="943 555 1090 727">ii</td> <td data-bbox="1090 555 2136 727">○令和4年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、以下のプロジェクトを設置した。 重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費</td> </tr> <tr> <th data-bbox="880 762 943 802">No.</th> <th data-bbox="943 762 1090 802">自己評価</th> <th data-bbox="1090 762 2136 802">判断理由（実施状況等）</th> </tr> <tr> <td data-bbox="880 802 943 938">②</td> <td data-bbox="943 802 1090 938">ii</td> <td data-bbox="1090 802 2136 938">○令和4年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費を設置し、計6件の研究プロジェクトを採択した。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○令和4年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、以下のプロジェクトを設置した。 重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○令和4年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費を設置し、計6件の研究プロジェクトを採択した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	○令和4年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、以下のプロジェクトを設置した。 重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	○令和4年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費を設置し、計6件の研究プロジェクトを採択した。											

中期目標

【8】 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮

中期計画・評価指標	達成状況等												
<p>【8】 国内外の大学や研究機関、産業界等との組織的連携、施設の共同利用、共同研究の推進を可能にするシステムを構築し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究及び現実社会での実践に向けた研究を推進するとともに、社会支援のために積極的な情報発信を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>①学内共同教育研究施設（センター）の機能的集合体として、リサーチアドミニストレーション的要素を持つ組織を令和5年度までに設置する。【計画1 評価指標 ①再掲】</p> <p>②共同研究・受託研究の受入件数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で10%増とする。</p> <p>③研究成果として、本学全体での査読付き学術論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で15%増とする。</p> <p>④研究成果として、国際学術論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で10%増とする。</p> <p>⑤学内研究を可視化するとともに、研究成果を積極的に情報発信する。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="862 395 920 430">No.</th> <th data-bbox="927 395 1070 430">自己評価</th> <th data-bbox="1077 395 2119 430">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="862 435 920 815">①</td> <td data-bbox="927 435 1070 815">ii</td> <td data-bbox="1077 435 2119 815">○アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらで得られた知見に基づき、運動実践の指導モデルを構築するとともにその成果を社会に還元するため、令和5年1月に本学の研究資源を統合したスポーツイノベーション推進機構を設置した。本機構は、科学的エビデンスに基づき、体育・スポーツ実践のイノベーション創出を目指す「スポーツサイエンス部門」、科学的エビデンスに基づく運動実践の指導モデルの構築とそれに貢献する人材養成を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、国民の健康寿命の延伸並びにQOL(Quality of Life)の向上やスポーツを通じた地域活性化を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門とその3部門を支援する「教育支援室」「リサーチアドミニストレーション室」から構成され、本機構を中心に新たなイノベーションを創出するための研究を推進する予定である。</td> </tr> <tr> <th data-bbox="862 850 920 885">No.</th> <th data-bbox="927 850 1070 885">自己評価</th> <th data-bbox="1077 850 2119 885">判断理由（実施状況等）</th> </tr> <tr> <td data-bbox="862 890 920 1198">②</td> <td data-bbox="927 890 1070 1198">ii</td> <td data-bbox="1077 890 2119 1198">○令和4年度の共同研究受入件数は10件、受託研究の受入件数は13件の、計23件を受け入れた。また、受入件数の増加に向けて、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。 ・鹿児島県立総合体育館にて令和4年10月2日に実施された鹿児島レブナイズ戦（VS豊田合成スコルピオンズ）にて、『Exseed』ブースを出展した。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に配置する特任助教及びURAの公募・選考を実施した（令和5年度も継続）。 </td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	進捗等	①	ii	○アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらで得られた知見に基づき、運動実践の指導モデルを構築するとともにその成果を社会に還元するため、令和5年1月に本学の研究資源を統合したスポーツイノベーション推進機構を設置した。本機構は、科学的エビデンスに基づき、体育・スポーツ実践のイノベーション創出を目指す「スポーツサイエンス部門」、科学的エビデンスに基づく運動実践の指導モデルの構築とそれに貢献する人材養成を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、国民の健康寿命の延伸並びにQOL(Quality of Life)の向上やスポーツを通じた地域活性化を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門とその3部門を支援する「教育支援室」「リサーチアドミニストレーション室」から構成され、本機構を中心に新たなイノベーションを創出するための研究を推進する予定である。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○令和4年度の共同研究受入件数は10件、受託研究の受入件数は13件の、計23件を受け入れた。また、受入件数の増加に向けて、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。 ・鹿児島県立総合体育館にて令和4年10月2日に実施された鹿児島レブナイズ戦（VS豊田合成スコルピオンズ）にて、『Exseed』ブースを出展した。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に配置する特任助教及びURAの公募・選考を実施した（令和5年度も継続）。
No.	自己評価	進捗等											
①	ii	○アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらで得られた知見に基づき、運動実践の指導モデルを構築するとともにその成果を社会に還元するため、令和5年1月に本学の研究資源を統合したスポーツイノベーション推進機構を設置した。本機構は、科学的エビデンスに基づき、体育・スポーツ実践のイノベーション創出を目指す「スポーツサイエンス部門」、科学的エビデンスに基づく運動実践の指導モデルの構築とそれに貢献する人材養成を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、国民の健康寿命の延伸並びにQOL(Quality of Life)の向上やスポーツを通じた地域活性化を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3つの部門とその3部門を支援する「教育支援室」「リサーチアドミニストレーション室」から構成され、本機構を中心に新たなイノベーションを創出するための研究を推進する予定である。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	○令和4年度の共同研究受入件数は10件、受託研究の受入件数は13件の、計23件を受け入れた。また、受入件数の増加に向けて、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。 ・鹿児島県立総合体育館にて令和4年10月2日に実施された鹿児島レブナイズ戦（VS豊田合成スコルピオンズ）にて、『Exseed』ブースを出展した。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に配置する特任助教及びURAの公募・選考を実施した（令和5年度も継続）。 											

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	③	ii	<p>○令和4年度の査読付き学術論文数は86本であり、論文数の増加のため、以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度重点プロジェクト事業経費において、「国際ジャーナル論文掲載料支援経費」の配分予算を拡充（令和3年度:60万→令和4年度:300万）し、令和4年度は9件の申請・承認があり、1,407千円の支援を行った。 ・リサーチマップのデータを基に学術論文数等の研究成果を可視化し、令和5年1月10日開催のセンター連携研究推進室会議にて報告を行った。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に配置する特任助教及びURAの公募・選考を実施した（令和5年度も継続）。
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	④	ii	<p>○令和4年度の国際学術論文数は30本であり、論文数の増加のため、以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度重点プロジェクト事業経費において、「国際ジャーナル論文掲載料支援経費」の配分予算を拡充（令和3年度:60万→令和4年度:300万）し、令和4年度は9件の申請・承認があり、1,407千円の支援を行った。 ・リサーチマップのデータを基に学術論文数等の研究成果を可視化し、令和5年1月10日開催のセンター連携研究推進室会議にて報告を行った。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に配置する特任助教及びURAの公募・選考を実施した（令和5年度も継続）。

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
<p>【9】 学内の共同研究体制を強化し、スポーツにおける実践活動・競技力向上に直接寄与するスポーツパフォーマンス研究を実施するとともに、研究成果をもとにしたアスリートサポートを行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>①スポーツパフォーマンスに関する実践的研究論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。 ②スポーツパフォーマンス研究の成果をもとにしたトップアスリートの科学サポートの件数を第3期中期目標期間平均（東京オリンピック・パラリンピック開催期）と同レベルで実施する。</p>	⑤	ii	<p>○本学教員の研究内容等を広く一般に広報し、研究活動のより一層の活性化と地域貢献へ向けての情報発信へつなげることを目的に、「スポーツを科学する—RENKEI—」を11月（教員は令和4年8月1日時点）に本学ウェブサイトに公表した。</p> <p>○令和4年7月27～29日の3日間、東京ビッグサイトで開催された、日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。また、初日のスポーツアカデミックフォーラムのオープニングセッションに金久博昭学長がオンラインで講演するなど、ビッグサイト展示会会場でのブース出展以外にも多くの役職員が携わり、広報活動を行った。</p> <p>○リサーチマップのデータを基に学術論文数等の研究成果を可視化し、令和5年1月10日開催のセンター連携研究推進室会議にて報告を行った。</p>
	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p>		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	①	ii	<p>○令和4年度は、スポーツトレーニング教育研究センター、スポーツパフォーマンス研究センターによるスポーツパフォーマンスに関する実践的研究論文は、51本であった。</p>
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	②	ii	<p>○令和4年度は、スポーツパフォーマンス研究センターにて、オリンピック陸上選手、ボクシング男子日本代表チームなどトップアスリートの科学サポートを22件行った。</p>

【10】
 地方自治体等との連携を強め、将来的に地域の cohorts 研究を推進する体制を整備するとともに、地域の健康づくり・体力づくりの知の拠点を目指すために、健康づくり・介護予防に関わる研究プロジェクトを実施する。(SDGs ③「すべての人に健康と福祉を」)

○評価指標

① 地方自治体と連携して、市民の健康・体力データを継続的に蓄積し、ビッグデータを管理できる仕組みを第4期中期目標期間中に整備する。
 ② 健康づくり・介護予防に関わる研究プロジェクトによる測定者数を、第3期中期目標期間実績数と比較し、第4期中期目標期間実績で40%増とする。
 ③ 健康づくりや生涯スポーツに関する実践的研究論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。

【11】
 健康を維持増進する取組を推進するために、超高齢社会の課題解決・健康寿命延伸に向け、実践的研究による検証を踏まえ、運動プログラムを開発し、地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、スポーツ活動等に関する支援を行う。(SDGs ③「すべての人に健康と福祉を」)

○評価指標

① 運動プログラムを令和6年度までに開発する。
 ② 運動プログラムの指導者数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均(令和6年度以降)で10%増とする。

【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】
 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由(実施状況等)
①	ii	○ビッグデータを管理できる仕組みを構築するために、鹿屋市他3市町の県内外の自治体と連携し、市民の健康づくり、介護予防、生活習慣病重症化予防に関連したデータの収集を行った。
②	ii	○県内外の自治体及び地元町内会と連携した健康づくり・介護予防に関する研究プロジェクトにおいて、令和4年度は1,480名の体力測定等を行った。
③	ii	○令和4年度は、健康づくりや生涯スポーツに関する実践的研究論文として、PALSプロジェクトでの論文は、2本であった。

【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】
 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由(実施状況等)
①	ii	○認知機能維持改善のための上肢運動プログラムを新たに開発した。 ○登山者の体力向上のための運動プログラムである『Exhike』を新たに開発した。 ○子どもの体力向上のための運動プログラムである『Exseed』の車イスバージョン、座位バージョンを新たに開発した。
②	ii	○子どもの体力向上のための運動プログラムである『Exseed』の指導者認定制度を整備し、令和4年度は大分県、愛知県、本学での指導者講習会で計49名の指導員を養成した。

研究に関する特記事項

特になし

I 教育研究の質の向上に関する事項

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期
目標

【9】国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬

中期計画・評価指標	達成状況等									
<p>【12】 本学の特色ある研究施設や競技施設の社会基盤を活かし、国内外の大学、地域等他機関との積極的な連携体制を構築する。また、大学スポーツを通じた地域を活性化する取組を推進し、健康増進、生涯スポーツ振興、競技力向上に貢献することで機能の強化・拡張を図る。</p> <p>○評価指標</p> <p>①受託研究・共同研究・受託事業の受入件数の合計を、第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。 ②大学スポーツを通じた地域を活性化する取組を中心に地域連携によるスポーツ交流人口を、第3期中期目標期間と比較し、第4期中期目標期間で40%増とする。 ③学内研究を可視化するとともに、研究成果を積極的に情報発信する。【計画8評価指標⑤再掲】</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="862 496 920 531">No.</th> <th data-bbox="927 496 1070 531">自己評価</th> <th data-bbox="1077 496 2119 531">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="862 536 920 571">①</td> <td data-bbox="927 536 1070 571">ii</td> <td data-bbox="1077 536 2119 603">○令和4年度の共同研究受入状況は10件、受託研究の受入状況は13件、受託事業の受入件数は4件であり、計27件の受入を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="862 635 920 670">②</td> <td data-bbox="927 635 1070 670">ii</td> <td data-bbox="1077 635 2119 943">○令和4年度は以下の取組を実施し、1,617名のスポーツ交流があった。 ・鹿屋市と共同でBlue Winds事業として「カレッジスポーツデイ」、「みんなのタイムトライアル」、「かのやエンジョイスports」を開催 ・ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅（大崎町）との協力事業として、「みんなのタイムトライアル・スプリント」、日置市との協力事業として、「みんなのYUMEタイムトライアル」を開催 ・大学スポーツ協会（UNIVAS）の「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業において4つのプログラムを実施</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○令和4年度の共同研究受入状況は10件、受託研究の受入状況は13件、受託事業の受入件数は4件であり、計27件の受入を行った。	②	ii	○令和4年度は以下の取組を実施し、1,617名のスポーツ交流があった。 ・鹿屋市と共同でBlue Winds事業として「カレッジスポーツデイ」、「みんなのタイムトライアル」、「かのやエンジョイスports」を開催 ・ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅（大崎町）との協力事業として、「みんなのタイムトライアル・スプリント」、日置市との協力事業として、「みんなのYUMEタイムトライアル」を開催 ・大学スポーツ協会（UNIVAS）の「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業において4つのプログラムを実施
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）								
①	ii	○令和4年度の共同研究受入状況は10件、受託研究の受入状況は13件、受託事業の受入件数は4件であり、計27件の受入を行った。								
②	ii	○令和4年度は以下の取組を実施し、1,617名のスポーツ交流があった。 ・鹿屋市と共同でBlue Winds事業として「カレッジスポーツデイ」、「みんなのタイムトライアル」、「かのやエンジョイスports」を開催 ・ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅（大崎町）との協力事業として、「みんなのタイムトライアル・スプリント」、日置市との協力事業として、「みんなのYUMEタイムトライアル」を開催 ・大学スポーツ協会（UNIVAS）の「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業において4つのプログラムを実施								

中期計画・評価指標		達成状況等						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>③</td> <td>ii</td> <td> <p>○本学教員の研究内容等を広く一般に広報し、研究活動のより一層の活性化と地域貢献へ向けての情報発信へつなげることを目的に、「スポーツを科学する—RENKEI—」を11月（教員は令和4年8月1日時点）に本学ウェブサイトに公表した。</p> <p>○令和4年7月27～29日の3日間、東京ビッグサイトで開催された、日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。また、初日のスポーツアカデミックフォーラムのオープニングセッションに金久博昭学長がオンラインで講演するなど、ビッグサイト展示会会場でのブース出展以外にも多くの役職員が携わり、広報活動を行った。</p> <p>○リサーチマップのデータを基に学术论文数等の研究成果を可視化し、令和5年1月10日開催のセンター連携研究推進室会議にて報告を行った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	<p>○本学教員の研究内容等を広く一般に広報し、研究活動のより一層の活性化と地域貢献へ向けての情報発信へつなげることを目的に、「スポーツを科学する—RENKEI—」を11月（教員は令和4年8月1日時点）に本学ウェブサイトに公表した。</p> <p>○令和4年7月27～29日の3日間、東京ビッグサイトで開催された、日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。また、初日のスポーツアカデミックフォーラムのオープニングセッションに金久博昭学長がオンラインで講演するなど、ビッグサイト展示会会場でのブース出展以外にも多くの役職員が携わり、広報活動を行った。</p> <p>○リサーチマップのデータを基に学术论文数等の研究成果を可視化し、令和5年1月10日開催のセンター連携研究推進室会議にて報告を行った。</p>
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）						
③	ii	<p>○本学教員の研究内容等を広く一般に広報し、研究活動のより一層の活性化と地域貢献へ向けての情報発信へつなげることを目的に、「スポーツを科学する—RENKEI—」を11月（教員は令和4年8月1日時点）に本学ウェブサイトに公表した。</p> <p>○令和4年7月27～29日の3日間、東京ビッグサイトで開催された、日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2022」に出展し、産学官連携に関する広報チラシ、大学リーフレット、『Exseed』及び『SCCOT』などの本学の知的財産の案内パンフ配布などを行い、本学の研究成果を広報した。また、初日のスポーツアカデミックフォーラムのオープニングセッションに金久博昭学長がオンラインで講演するなど、ビッグサイト展示会会場でのブース出展以外にも多くの役職員が携わり、広報活動を行った。</p> <p>○リサーチマップのデータを基に学术论文数等の研究成果を可視化し、令和5年1月10日開催のセンター連携研究推進室会議にて報告を行った。</p>						

その他社会との共創、教育、研究に関する特記事項

特になし

II 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項①

中期目標	【10】内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画・評価指標	達成状況等		
<p>【13】内部統制システムを実質化するため、各内部統制責任者が委任業務に係るリスク評価等を定期的実施し、役員会に報告する仕組みを強化する。</p> <p>また、透明性のある法人経営を行うために、学長選考・監察会議や監事によるチェック機能を活用し、法人経営の改善を行う。</p> <p>○評価指標</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①内部統制に係る役員会での審議・報告等の内容を公表する。</p> <p>②学長選考・監察会議における学長の業務執行状況を確認し、確認プロセス及び結果を公表する。</p> <p>③監事監査における指摘・意見等に基づく法人経営等の改善及びその内容を公表する。</p> </div>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p>		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	①	ii	<p>○令和4年度監事監査計画を令和4年9月1日に策定し、同日に執行部との意見交換を実施し監事から説明を行った。令和4年度監事監査では、「固定資産の管理状況」、「情報発信の状況」を重点項目としている。固定資産については図書館視察を行い、図書に係る取得、廃棄及び棚卸の業務内容を確認した。また、情報発信については、広報室会議議長及び広報・企画室にヒアリングを実施し、現状及び課題等について意見交換を行った。</p> <p>併せて令和3年度監事監査のフォローアップ監査も実施し、長期的な視点で検討する業務についても確認した。</p> <p>その他、法定会議への陪席や必要な書類の調査などを行っている。（令和4年度監事監査は令和5年6月末を目途に終了する予定である）</p> <p>○令和4年度内部監査は「法人文書の管理状況」、「個人情報保護の取組」、「公的研究費の適正な執行のための取組について」、「外部資金の受入手続き及び執行状況について」、「内部統制の状況について」の項目により実施し、概ね適正に業務が遂行されていることを確認した。監査結果については報告書を作成し、学内へ共有した。</p> <p>○研究費不正防止室活動計画等の実施状況について、内部統制システムが適正に整備・運用されていることを役員会で確認し、本学公式ウェブサイトにて公表している。</p>
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	
②	ii	<p>○令和4年10月28日開催の第1回学長選考・監察会議において、第4期中期目標・中期計画に沿った業務の執行状況の確認が行えるよう内容を見直し、要領の一部改正を行った。評価の実施については、現学長就任2年目以降の令和5年度から行う予定である。</p>	

中期計画・評価指標		達成状況等						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>③</td> <td>ii</td> <td> <p>○令和3年度監事監査報告について、令和4年6月27日に監事から学長宛て報告書が提出された。7月7日に学長等執行部に対し、監事から監査報告説明会が行われた。また、監事監査報告書について学内関係者へ共有した。</p> <p>○令和4年度監事監査計画を令和4年9月1日に策定し、同日に執行部との意見交換を実施し監事から説明を行った。令和4年度監事監査では、「固定資産の管理状況」、「情報発信の状況」を重点項目としている。固定資産については図書館視察を行い、図書に係る取得、廃棄及び棚卸の業務内容を確認した。また、情報発信については、広報室会議議長及び広報・企画室にヒアリングを実施し、現状及び課題等について意見交換を行った。</p> <p>併せて令和3年度監事監査のフォローアップ監査も実施し、長期的な視点で検討する業務についても確認した。</p> <p>その他、法定会議への陪席や必要な書類の調査などを行っている。（令和4年度監事監査は令和5年6月末を目途に終了する予定である）</p> <p>○令和4年度に報告のあった監事監査（令和3年度監事監査）においては、改善を要する指摘・意見は無かった。今後、監事監査において、改善を要する指摘・意見があった際には改善事項及び対応状況を公表する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	<p>○令和3年度監事監査報告について、令和4年6月27日に監事から学長宛て報告書が提出された。7月7日に学長等執行部に対し、監事から監査報告説明会が行われた。また、監事監査報告書について学内関係者へ共有した。</p> <p>○令和4年度監事監査計画を令和4年9月1日に策定し、同日に執行部との意見交換を実施し監事から説明を行った。令和4年度監事監査では、「固定資産の管理状況」、「情報発信の状況」を重点項目としている。固定資産については図書館視察を行い、図書に係る取得、廃棄及び棚卸の業務内容を確認した。また、情報発信については、広報室会議議長及び広報・企画室にヒアリングを実施し、現状及び課題等について意見交換を行った。</p> <p>併せて令和3年度監事監査のフォローアップ監査も実施し、長期的な視点で検討する業務についても確認した。</p> <p>その他、法定会議への陪席や必要な書類の調査などを行っている。（令和4年度監事監査は令和5年6月末を目途に終了する予定である）</p> <p>○令和4年度に報告のあった監事監査（令和3年度監事監査）においては、改善を要する指摘・意見は無かった。今後、監事監査において、改善を要する指摘・意見があった際には改善事項及び対応状況を公表する。</p>
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）						
③	ii	<p>○令和3年度監事監査報告について、令和4年6月27日に監事から学長宛て報告書が提出された。7月7日に学長等執行部に対し、監事から監査報告説明会が行われた。また、監事監査報告書について学内関係者へ共有した。</p> <p>○令和4年度監事監査計画を令和4年9月1日に策定し、同日に執行部との意見交換を実施し監事から説明を行った。令和4年度監事監査では、「固定資産の管理状況」、「情報発信の状況」を重点項目としている。固定資産については図書館視察を行い、図書に係る取得、廃棄及び棚卸の業務内容を確認した。また、情報発信については、広報室会議議長及び広報・企画室にヒアリングを実施し、現状及び課題等について意見交換を行った。</p> <p>併せて令和3年度監事監査のフォローアップ監査も実施し、長期的な視点で検討する業務についても確認した。</p> <p>その他、法定会議への陪席や必要な書類の調査などを行っている。（令和4年度監事監査は令和5年6月末を目途に終了する予定である）</p> <p>○令和4年度に報告のあった監事監査（令和3年度監事監査）においては、改善を要する指摘・意見は無かった。今後、監事監査において、改善を要する指摘・意見があった際には改善事項及び対応状況を公表する。</p>						

【14】

外部の知見を法人経営に生かすために、経営協議会の学外委員等を委員とした法人経営の改善に関する意見交換会を設置する。
また、意見交換会で出された意見等を生かすシステムを構築し、実質的な法人経営の改善に繋げる。更に、研修等により大学として法人経営の改善に寄与できる人材の育成を計画的に行う。

○評価指標

- ①法人経営の改善に関する意見交換会を設置する。
- ②検討事項等に対応する継続的な改善システムを構築する。
- ③法人経営を円滑に支援できる人材を研修等により計画的に育成し、学外委員からの意見を法人経営の改善に効果的・効率的に繋げられるようにする。

【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】

※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
①	ii	○令和4年10月28日開催の第5回経営協議会において、法人経営に関する意見交換会の設置が了承された。その後、同日に第1回意見交換会を開催し、趣旨及び今後の流れについて説明を行った。学外委員からの改善事項等の提案については、担当課で対応案等を検討し、役員へ確認後、3月に開催された第3回意見交換会において改善事項に対する大学からの回答を基に意見交換を行った。対応状況については、本学公式ウェブサイト公表した。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
②	ii	○令和4年10月28日開催の第5回経営協議会において、法人経営に関する意見交換会の設置が了承され、同日に第1回意見交換会を開催した。今後は、改善点を明確化するとともに、改善に向けた取組を継続的に実施し、本学公式ウェブサイト等で外部に向けて公表することで改善が見える化していく予定である。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
③	ii	○法人経営を担う人材を戦略的かつ計画的に育成するため、令和4年1月26日新たに策定した「国立大学法人鹿屋体育大学における法人経営人材の育成方針」に基づき、学長補佐をはじめとする教員に対し、主要な会議への出席や全学委員会への参画等、法人経営を補佐する機会を提供するとともに、教職員の資質向上のための研修等を計画的に実施した。また、事務職員の人材育成について、現行のキャリアプランの見直しを開始した。

II 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項②

中期目標

【11】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②

中期計画・評価指標	達成状況等						
<p>【15】 施設の効率的な運用を図るため、体育系大学の特性を踏まえた施設の有効活用を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①施設利用者数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 <small>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="860 523 920 560">No.</th> <th data-bbox="920 523 1070 560">自己評価</th> <th data-bbox="1070 523 2139 560">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="860 560 920 630">①</td> <td data-bbox="920 560 1070 630">ii</td> <td data-bbox="1070 560 2139 630">○本学の特性である学内体育施設等について、学内外者へ一時使用のための開放を行っており、令和4年度については37,680名の利用があった。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○本学の特性である学内体育施設等について、学内外者へ一時使用のための開放を行っており、令和4年度については37,680名の利用があった。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）					
①	ii	○本学の特性である学内体育施設等について、学内外者へ一時使用のための開放を行っており、令和4年度については37,680名の利用があった。					
<p>【16】 施設の計画的かつ重点的な整備を図るため、施設整備計画に基づき、良好な教育研究環境や体育系大学の特性を踏まえた安全性に配慮した適切な維持管理を実施する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施する。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】 <small>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="860 826 920 863">No.</th> <th data-bbox="920 826 1070 863">自己評価</th> <th data-bbox="1070 826 2139 863">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="860 863 920 965">①</td> <td data-bbox="920 863 1070 965">ii</td> <td data-bbox="1070 863 2139 965">○球技体育館（経年37年）の全面改修工事、非常勤講師宿泊施設（経年38年）の外壁等改修工事を行ったほか、構内施設のLED化、空調機の取り替えなど、経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○球技体育館（経年37年）の全面改修工事、非常勤講師宿泊施設（経年38年）の外壁等改修工事を行ったほか、構内施設のLED化、空調機の取り替えなど、経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）					
①	ii	○球技体育館（経年37年）の全面改修工事、非常勤講師宿泊施設（経年38年）の外壁等改修工事を行ったほか、構内施設のLED化、空調機の取り替えなど、経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施した。					

業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

特になし

II 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する事項

中期目標 【12】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。⑳

中期計画・評価指標	達成状況等								
<p>【17】 自律的な大学経営の実現に向けて、民間資金や保有資産の活用等により、財源の多元化を進めるとともに、安定的な財務基盤の確立を目指す。</p> <p>○評価指標</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①共同研究・受託研究の合計受入額を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で10%増とする。</p> <p>②学内施設等を活用して得られた自己収入額を第3期中期目標期間の最終年度と第4期中期目標期間の最終年度比で20%増とする。</p> </div>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1" data-bbox="862 566 2121 885"> <thead> <tr> <th data-bbox="862 566 920 608">No.</th> <th data-bbox="920 566 1070 608">自己評価</th> <th data-bbox="1070 566 2121 608">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="862 608 920 885">①</td> <td data-bbox="920 608 1070 885">ii</td> <td data-bbox="1070 608 2121 885"> <p>○令和4年度の共同研究及び受託研究の受入額状況は、共同研究が5,360,000円、受託研究が13,788,200円、計19,148,200円となっている。共同研究及び受託研究の受入額増加に向けて以下の取組を行った。</p> <p>○令和4年7月に東京で開催されたSPORTEC2022に出展し、本学の産学連携の取組や知的財産など、今後の受託研究・共同研究の獲得のため、体育・スポーツ、健康分野の企業関係者へ広報を行った</p> <p>○スポーツパフォーマンス研究センター独自のホームページを随時更新し、活動報告や研究成果について公表した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>			No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	<p>○令和4年度の共同研究及び受託研究の受入額状況は、共同研究が5,360,000円、受託研究が13,788,200円、計19,148,200円となっている。共同研究及び受託研究の受入額増加に向けて以下の取組を行った。</p> <p>○令和4年7月に東京で開催されたSPORTEC2022に出展し、本学の産学連携の取組や知的財産など、今後の受託研究・共同研究の獲得のため、体育・スポーツ、健康分野の企業関係者へ広報を行った</p> <p>○スポーツパフォーマンス研究センター独自のホームページを随時更新し、活動報告や研究成果について公表した。</p>
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）							
①	ii	<p>○令和4年度の共同研究及び受託研究の受入額状況は、共同研究が5,360,000円、受託研究が13,788,200円、計19,148,200円となっている。共同研究及び受託研究の受入額増加に向けて以下の取組を行った。</p> <p>○令和4年7月に東京で開催されたSPORTEC2022に出展し、本学の産学連携の取組や知的財産など、今後の受託研究・共同研究の獲得のため、体育・スポーツ、健康分野の企業関係者へ広報を行った</p> <p>○スポーツパフォーマンス研究センター独自のホームページを随時更新し、活動報告や研究成果について公表した。</p>							

中期計画・評価指標	達成状況等											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="860 173 920 209">No.</th> <th data-bbox="927 173 1070 209">自己評価</th> <th data-bbox="1077 173 2121 209">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="860 213 920 488">②</td> <td data-bbox="927 213 1070 488">ii</td> <td data-bbox="1077 213 2121 488"> ○学内施設等を活用して得られた自己収入額として、令和4年度は学生寄宿舎貸付料収入17,174千円、職員宿舍貸付料収入6,993円、体育施設貸付料収入1,301千円、宿泊施設貸付料収入1,173千円、その他土地及び建物等貸付料収入268千円、物品貸付料収入242千円、合計27,152千円であった。 ○その他雑収として、ネーミングライツ・パートナーについて、令和5年2月9日に1件(スポーツパフォーマンスセンター)の契約を締結した。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までであり、令和5年度は2,000千円(税抜き/年間)の収入を見込む。 </td> </tr> </tbody> </table>			No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○学内施設等を活用して得られた自己収入額として、令和4年度は学生寄宿舎貸付料収入17,174千円、職員宿舍貸付料収入6,993円、体育施設貸付料収入1,301千円、宿泊施設貸付料収入1,173千円、その他土地及び建物等貸付料収入268千円、物品貸付料収入242千円、合計27,152千円であった。 ○その他雑収として、ネーミングライツ・パートナーについて、令和5年2月9日に1件(スポーツパフォーマンスセンター)の契約を締結した。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までであり、令和5年度は2,000千円(税抜き/年間)の収入を見込む。			
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）										
②	ii	○学内施設等を活用して得られた自己収入額として、令和4年度は学生寄宿舎貸付料収入17,174千円、職員宿舍貸付料収入6,993円、体育施設貸付料収入1,301千円、宿泊施設貸付料収入1,173千円、その他土地及び建物等貸付料収入268千円、物品貸付料収入242千円、合計27,152千円であった。 ○その他雑収として、ネーミングライツ・パートナーについて、令和5年2月9日に1件(スポーツパフォーマンスセンター)の契約を締結した。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までであり、令和5年度は2,000千円(税抜き/年間)の収入を見込む。										
<p>【18】 本学のミッションの実現に向け、さらに戦略的な法人経営を行うため、学内の予算編成方針等の見直し、学長裁量経費による戦略的な予算編成・配分や一般管理費の見直し等により、学内資源の最適化を行う。</p> <p>○評価指標</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①学長裁量経費の配分額を、第3期中期目標期間の平均と比較し、第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。</p> <p>②一般管理費の配分額を、第3期中期目標期間の平均と比較し、第4期中期目標期間の最終年度までに5%減とする。</p> </div>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="860 727 920 762">No.</th> <th data-bbox="927 727 1070 762">自己評価</th> <th data-bbox="1077 727 2121 762">判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="860 767 920 943">①</td> <td data-bbox="927 767 1070 943">ii</td> <td data-bbox="1077 767 2121 943"> ○令和5年度学長裁量経費の配分額について、令和4年12月22日開催の運営企画会議において、令和5年度予算編成方針（案）について協議を行い、令和5年1月25日開催の経営協議会及び臨時役員会にて審議の上、令和5年1月26日に学長決定された。令和5年度の学長裁量経費は115,000千円となり、令和4年度より5,000千円増額された。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="860 963 920 1382">②</td> <td data-bbox="927 963 1070 1382">ii</td> <td data-bbox="1077 963 2121 1382"> ○令和4年度の一般管理費は66,852千円であった。次年度以降の一般管理費の配分額減少のため、令和4年度は以下のような取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・授業料等特別免除等制度に関する基本方針に基づき、前期授業料（競技成績優秀：学部1名、学業成績優秀：学部9名、合計10名 免除額2,679千円）、後期授業料（競技成績優秀：学部1名、修士1名、合計2名 免除額383千円）、入学料令和5年度入学予定者（競技成績優秀：総合型（SS）選抜12名、学校推薦型2名、大学院入試成績優秀：修士2名、合計16名 免除額4,512千円）の特別免除を実施。 ・令和5年2月9日に1件(スポーツパフォーマンスセンター)の契約を締結した。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までであり、令和5年度は2,000千円(税抜き/年間)の収入を見込む。 </td> </tr> </tbody> </table>			No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○令和5年度学長裁量経費の配分額について、令和4年12月22日開催の運営企画会議において、令和5年度予算編成方針（案）について協議を行い、令和5年1月25日開催の経営協議会及び臨時役員会にて審議の上、令和5年1月26日に学長決定された。令和5年度の学長裁量経費は115,000千円となり、令和4年度より5,000千円増額された。	②	ii	○令和4年度の一般管理費は66,852千円であった。次年度以降の一般管理費の配分額減少のため、令和4年度は以下のような取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・授業料等特別免除等制度に関する基本方針に基づき、前期授業料（競技成績優秀：学部1名、学業成績優秀：学部9名、合計10名 免除額2,679千円）、後期授業料（競技成績優秀：学部1名、修士1名、合計2名 免除額383千円）、入学料令和5年度入学予定者（競技成績優秀：総合型（SS）選抜12名、学校推薦型2名、大学院入試成績優秀：修士2名、合計16名 免除額4,512千円）の特別免除を実施。 ・令和5年2月9日に1件(スポーツパフォーマンスセンター)の契約を締結した。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までであり、令和5年度は2,000千円(税抜き/年間)の収入を見込む。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）										
①	ii	○令和5年度学長裁量経費の配分額について、令和4年12月22日開催の運営企画会議において、令和5年度予算編成方針（案）について協議を行い、令和5年1月25日開催の経営協議会及び臨時役員会にて審議の上、令和5年1月26日に学長決定された。令和5年度の学長裁量経費は115,000千円となり、令和4年度より5,000千円増額された。										
②	ii	○令和4年度の一般管理費は66,852千円であった。次年度以降の一般管理費の配分額減少のため、令和4年度は以下のような取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・授業料等特別免除等制度に関する基本方針に基づき、前期授業料（競技成績優秀：学部1名、学業成績優秀：学部9名、合計10名 免除額2,679千円）、後期授業料（競技成績優秀：学部1名、修士1名、合計2名 免除額383千円）、入学料令和5年度入学予定者（競技成績優秀：総合型（SS）選抜12名、学校推薦型2名、大学院入試成績優秀：修士2名、合計16名 免除額4,512千円）の特別免除を実施。 ・令和5年2月9日に1件(スポーツパフォーマンスセンター)の契約を締結した。契約期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までであり、令和5年度は2,000千円(税抜き/年間)の収入を見込む。 										

財務内容の改善に関する特記事項

特になし

Ⅲ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標 【13】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④

中期計画・評価指標	達成状況等												
<p>【19】 エビデンスベースの法人経営を実現するため、エビデンスに基づく施策立案の体制を整備するとともに、IR (Institutional Research) データを活用した自己点検・評価を毎年度実施し、その結果を公式 Web サイトに公表する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①エビデンスに基づく施策立案のための体制（学長を議長とする運営企画会議を中心に、IR組織及び学内の各常任委員会等と連携した全学的な体制）を令和5年度までに整備する。 ②自己点検・評価を毎年度実施し、その結果を、公式 Web サイトに公表する。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1" data-bbox="862 523 2112 595"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ii</td> <td>○IR戦略室の体制案について、事務局体制も含めて経営戦略課内で検討している。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="862 632 2112 770"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②</td> <td>ii</td> <td>○令和4年度からの自己点検・評価について規則等整備し、当該規則等に基づき令和3年度分の自己点検・評価実施し、その結果をWebサイトに公表した。今後、令和4年度分の自己点検・評価についても実施する予定である。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○IR戦略室の体制案について、事務局体制も含めて経営戦略課内で検討している。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○令和4年度からの自己点検・評価について規則等整備し、当該規則等に基づき令和3年度分の自己点検・評価実施し、その結果をWebサイトに公表した。今後、令和4年度分の自己点検・評価についても実施する予定である。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	○IR戦略室の体制案について、事務局体制も含めて経営戦略課内で検討している。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	○令和4年度からの自己点検・評価について規則等整備し、当該規則等に基づき令和3年度分の自己点検・評価実施し、その結果をWebサイトに公表した。今後、令和4年度分の自己点検・評価についても実施する予定である。											
<p>【20】 本学の法人経営に対する理解と支持を獲得する取組を推進し、ステークホルダーへ積極的に情報を発信する。</p> <p>○評価指標</p> <p>①ステークホルダーからの意見をアンケート等により毎年度聴取し、その結果の分析・活用状況を情報発信する。</p>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</p> <table border="1" data-bbox="862 1042 2112 1222"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ii</td> <td>○各ステークホルダーへ配布している新聞「蒼天」紙面において幅広い本学への意見を聴取できるアンケートを11月号から実施し、意見を聴取した。また、公開講座において、令和4年度受講者へアンケートを行い、得られた参加者のニーズを踏まえ、令和5年度講座の実施計画を作成した。今後も意見を聴取する。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○各ステークホルダーへ配布している新聞「蒼天」紙面において幅広い本学への意見を聴取できるアンケートを11月号から実施し、意見を聴取した。また、公開講座において、令和4年度受講者へアンケートを行い、得られた参加者のニーズを踏まえ、令和5年度講座の実施計画を作成した。今後も意見を聴取する。						
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	○各ステークホルダーへ配布している新聞「蒼天」紙面において幅広い本学への意見を聴取できるアンケートを11月号から実施し、意見を聴取した。また、公開講座において、令和4年度受講者へアンケートを行い、得られた参加者のニーズを踏まえ、令和5年度講座の実施計画を作成した。今後も意見を聴取する。											

**教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに
当該状況に係る情報の提供に関する特記事項**

特になし

IV その他業務運営に関する重要事項

中期 目標	【14】AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑮
----------	---

中期計画・評価指標	達成状況等																		
<p>【21】</p> <p>オンライン授業や新しい生活様式等に対応可能な情報基盤を整備するとともに、デジタル技術を活用し、学内の各種業務のデジタル化を推進する。</p> <p>また、鹿屋体育大学サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、情報セキュリティ対策を総合的に推進する。</p> <p>○評価指標</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①オンライン授業、新しい生活様式等を考慮した学術情報基盤システムの更新を第4期中期目標期間中に実施する。</p> <p>②オンライン授業や新しい生活様式等への対応状況を令和7年度までに検証する。検証後は、検証結果を取組の推進または継続に活用する。</p> <p>③各種業務のデジタル化推進状況を令和8年度までに検証する。検証後は、検証結果を取組の推進または継続に活用する。</p> <p>④サイバーセキュリティ対策等推進実施計画を毎年度作成し、計画に沿って情報セキュリティ対策を実施する。</p> </div>	<p>【評価指標の達成状況：令和4年度終了時】</p> <p><small>※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる</small></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>自己評価</th> <th>判断理由（実施状況等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ii</td> <td>○オンライン授業、新しい生活様式等への対応状況を検証するため、仕様策定委員会にて学術情報基盤システムの更新に向けた検討を行った（令和6年3月1日更新予定）。 ○クラウド型ビデオプラットフォームを活用した模擬授業の振り返りに関する学会発表を行った（学術論文は印刷中）。</td> </tr> <tr> <td>No.</td> <td>自己評価</td> <td>判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ii</td> <td>○オンライン授業や新しい生活様式等への対応状況を検証するため、仕様策定委員会にて学術情報基盤システムの更新に向けた検討を行った（令和6年3月1日更新予定）。</td> </tr> <tr> <td>No.</td> <td>自己評価</td> <td>判断理由（実施状況等）</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>ii</td> <td>○各種業務のデジタル化推進状況を検証するため、事務局各課で所掌業務に係るシステム等の検証等を実施し、国際・学術情報課で取りまとめることとした。 ○Web会議システムやMicrosoft Officeアプリケーションを安全かつ効率的に使いこなす能力を養うとともに、将来的に自らアプリ開発等を行える人材を育成するために研修会を実施した。 ○情報機器の貸出手続き、教員の年休申請システム、本学学園祭である蒼天祭の受付等にRPAツールを活用した。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	○オンライン授業、新しい生活様式等への対応状況を検証するため、仕様策定委員会にて学術情報基盤システムの更新に向けた検討を行った（令和6年3月1日更新予定）。 ○クラウド型ビデオプラットフォームを活用した模擬授業の振り返りに関する学会発表を行った（学術論文は印刷中）。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○オンライン授業や新しい生活様式等への対応状況を検証するため、仕様策定委員会にて学術情報基盤システムの更新に向けた検討を行った（令和6年3月1日更新予定）。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	○各種業務のデジタル化推進状況を検証するため、事務局各課で所掌業務に係るシステム等の検証等を実施し、国際・学術情報課で取りまとめることとした。 ○Web会議システムやMicrosoft Officeアプリケーションを安全かつ効率的に使いこなす能力を養うとともに、将来的に自らアプリ開発等を行える人材を育成するために研修会を実施した。 ○情報機器の貸出手続き、教員の年休申請システム、本学学園祭である蒼天祭の受付等にRPAツールを活用した。
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																
	①	ii	○オンライン授業、新しい生活様式等への対応状況を検証するため、仕様策定委員会にて学術情報基盤システムの更新に向けた検討を行った（令和6年3月1日更新予定）。 ○クラウド型ビデオプラットフォームを活用した模擬授業の振り返りに関する学会発表を行った（学術論文は印刷中）。																
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																
②	ii	○オンライン授業や新しい生活様式等への対応状況を検証するため、仕様策定委員会にて学術情報基盤システムの更新に向けた検討を行った（令和6年3月1日更新予定）。																	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
③	ii	○各種業務のデジタル化推進状況を検証するため、事務局各課で所掌業務に係るシステム等の検証等を実施し、国際・学術情報課で取りまとめることとした。 ○Web会議システムやMicrosoft Officeアプリケーションを安全かつ効率的に使いこなす能力を養うとともに、将来的に自らアプリ開発等を行える人材を育成するために研修会を実施した。 ○情報機器の貸出手続き、教員の年休申請システム、本学学園祭である蒼天祭の受付等にRPAツールを活用した。																	

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	④	ii	<p>○令和4年度サイバーセキュリティ対策等推進実施計画を作成し、計画に沿って以下の情報セキュリティ対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象とした、情報セキュリティポリシーの遵守状況についての自己点検(8/3～9/30)。 ・教職員を対象とした、情報セキュリティ講習会(12/26) ・教職員を対象とした、情報セキュリティ通信の発行(毎月) ・教職員を対象とした、標的型攻撃メール訓練(19件/月) ・新規採用者及び転入者を対象とした、情報セキュリティ映像コンテンツ視聴研修 ・脆弱性診断(9/1, 11/10, 2/9)

その他業務運営に関する特記事項

特になし